

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	大分県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

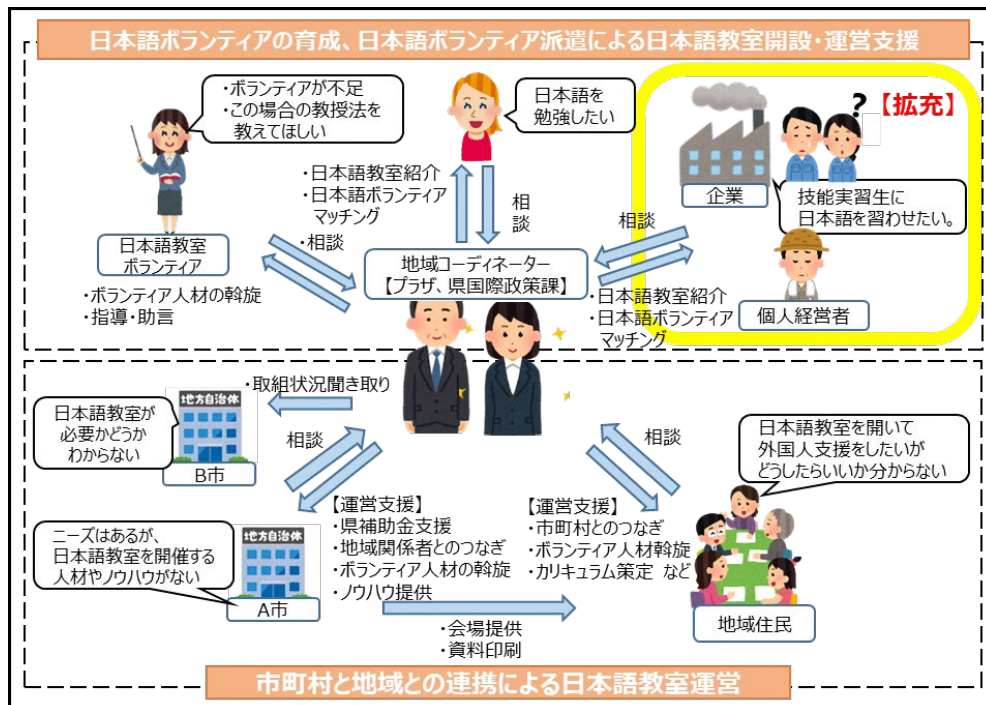
２ 事業の概要

（１）全体概要

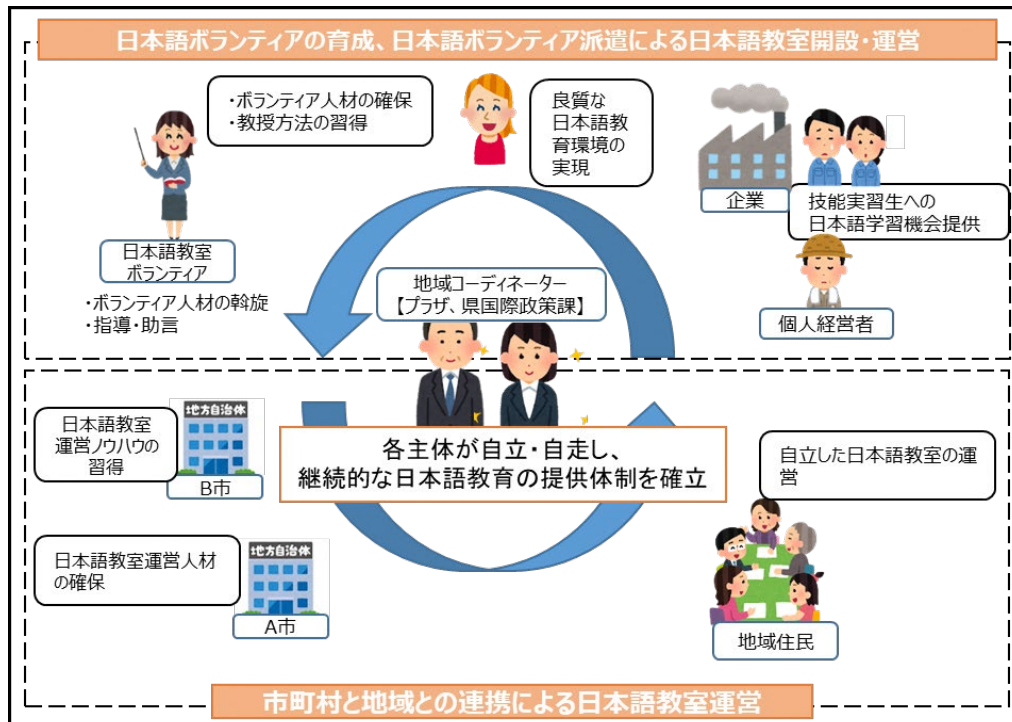
①事業の名称	外国人受入環境整備事業
②目的等	
1 目的	
大分県の強みである立命館アジア太平洋大学（以下、ＡＰＵ）の日本語教育におけるノウハウを活用し、市町村や日本語教室、日本語学習支援者等への指導・助言を行うことで、ＡＰＵのノウハウの県下への普及を図り、日本語学習支援者の拡充、日本語教室活動の活性化、空白市町村の解消、市町村と日本語教室の連携による地域での運営を目指す。 そのために、各種会議の開催、学習支援者の養成を通じて、日本語教室の質の向上と、裾野の拡大を進める。中長期的には、地域的な日本語教室の分布や質の格差を解消し、どの地域でも質の高い日本語教育を受けることのできる環境の実現を目指す。 ※１ 立命館アジア太平洋大学（ＡＰＵ） 91 ヲ国・地域から約 2,700 名（2020.5.1 現在）の留学生が在籍。留学生数は国内大学第 4 位。2020 年の開学当初から留学生への日本語教育を実施しており、日本語教育における豊富な知識と人材を擁している。	

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



(2) 令和4年度事業の概要

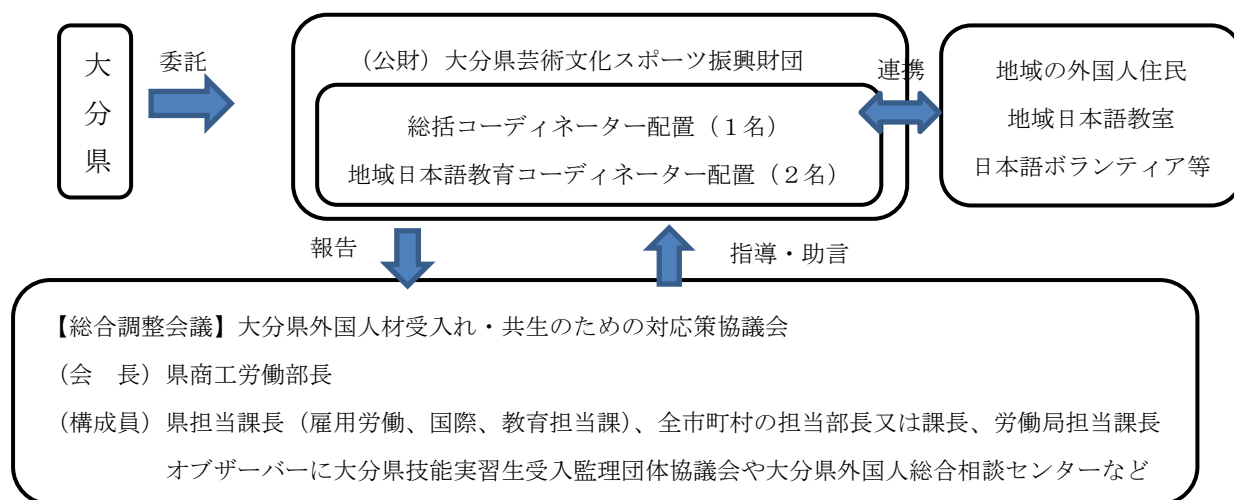
①事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日（12ヶ月）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
・総括コーディネーター1名、地域日本語教育コーディネーター2名を設置し、具体的な事業を担当した。 ・総合調整会議を開催すると共に日本語教室関係者による日本語教室ネットワーク会議を開催した。 ・日本語ボランティア育成研修を県内2か所で開催し、新たな人材を確保するとともに既存ボランティアのスキルアップを図った。 ・これまでに養成した人材等を活用して、文化庁補助金の間接補助により市町村が主体となったモデル教室を開催した。 以上のように計画に沿って事業を進めたが、コロナ対応により2度目のネットワーク会議の開催には至らなかった。	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
・2回の日本語教育ボランティア養成事業で77名を養成した。研修では、既存の人材のスキルアップにも取り組んだ。 ・空白市町村からの参加があったが、コロナ対応による人流抑制のため、当該市町村での教室設置を進めるには至らなかった。	
④令和4年度の目標	
令和4年度は昨年度に引き続き、日本語学習支援者養成研修等による「日本語教室ボランティアの新たな人材の確保を推進するほか、企業等地域団体と連携した日本語教育環境整備を行う。これにより、日本語教室の教室数増加に努め、日本語教室空白市町村の減少を図る。	
⑤令和4年度の主な取組内容	
・日本語教育総括コーディネーターの設置と運用 ・日本語教室ネットワーク会議等連携会議の開催 ・日本語教室ボランティア育成研修 ・企業等地域団体と連携した日本語教育環境整備の支援 ※実施見送り	

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

大分県では、生活者としての外国人への日本語教育環境整備を、国際政策課が地域国際化協会である（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団と連携し実施している。日本語教育推進法の制定前は、それらを（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団が行っていたことから、効果的に事業を実施するため、県内日本語教室との関係が構築されている（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団へ事業を委託する。

県が設置した「大分県外国人材受入・共生のための対応策協議会（以下、総合調整会議）」へ事業計画や進捗状況などを報告し、総合調整会議からの指導・助言など連携しながら事業を進めることとする。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	三股 耕二	大分県企画振興部 国際政策課	課長	事業責任者
2	二日市 具正	(公財) 大分県芸術文化ス ポーツ振興財団 おおいた国際交流プラザ	所長	受託先事業責任者
3	本田 明子	立命館アジア太平洋大学 言語教育センター	センター長 (教授)	総括コーディネーター
4	清田 弘祐	大分県企画振興部 国際政策課	主査	地域日本語教育コーディネーター
5	橋本 靖彦	(公財) 大分県芸術文化ス ポーツ振興財団 国際交流課	参事	地域日本語教育コーディネーター
6	飯田 聡一	(公財) 大分県芸術文化ス ポーツ振興財団 国際交流課	次長兼国際交流課 長	受託先事業担当者

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

総合調整会議、日本語教室ネットワーク会議等を通じ、県、市町村、日本語教室、外国人住民関係団体等とのネットワークを構築。

市町村間、日本語教室関係者間といった横のつながりだけでなく、日本語教室と外国人住民の支援関係者といった今までにないつながりの創出にも寄与している。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	利光 秀方	大分県商工観光労働部	部長	統括業務
2	曾根田 英雄	大分県市町村振興課	課長	市町村取組状況の把握
3	三股 耕二	大分県国際政策課	課長	県内外国人住民数や地域別の特性などの把握、日本語教室、外国人住民関係団体との連携、それらに関する情報提供
4	重親 龍志	大分県教育庁教育改革・企画課	課長	外国人児童への日本語支援状況等についての情報提供
5	木内 直道	大分県雇用労働政策課	課長	外国人雇用企業の受入環境等に関する情報提供
6	三好 正昭	大分市商工労働観光部	部長	・各市町村における外国人住民の特性やニーズ、日本語教育環境状況等の把握、取組の推進 ・総合調整会議での情報共有
7	松川 幸路	別府市観光・産業部	部長	
8	榎本 厚	中津市総務部	部長	
9	廣津 健一	中津市商工農林水産部	部長	
10	石橋 直樹	日田市商工観光部	部長	
11	田中 良生	佐伯市観光課	課長	

12	徳丸 伸一	佐伯市商工振興課	課長	
13	安東 信二	臼杵市秘書・総合政策課	課長	
14	佐藤 忠久	臼杵市産業観光課	課長	
15	浜野 克公	津久見市商工観光・定住推進課	課長	
16	石井 達紀	津久見市経営政策課	課長	
17	武内 公司	竹田市商工観光課	課長	
18	志賀 郁夫	竹田市企画情報課	課長	
19	小野 政文	豊後高田市地域活力創造課	課長	
20	河野 真一	豊後高田市商工観光課	課長	
21	内野 剛	杵築市企画財政課	課長	
22	黒田 幸一郎	杵築市商工観光課	課長	
23	田中 康彦	宇佐市秘書広報課	課長	
24	中園 浩一	宇佐市商工振興課	課長	
25	河室 晃明	豊後大野市まちづくり推進課	課長	
26	安藤 久美子	豊後大野市商工観光課	課長	
27	日野 正美	由布市総合政策課	課長	
28	古長 誠之	由布市商工観光課	課長	
29	豊田 太三	国東市政策企画課	課長	
30	財前 彰	国東市活力創生課	課長	
31	須賀 宣光	姫島村企画振興課	課長	
32	奥 正人	姫島村水産・観光商工課	課長	
33	藤本 周司	日出町まちづくり推進課	課長	
34	安田 加津浩	日出町商工観光課	課長	
35	志賀 一哉	九重町商工観光・自然環境課	課長	
36	松尾 勝紀	九重町社会教育課	課長	
37	横山 芳嗣	玖珠町みらい創生課	課長	
38	池辺 雅文	大分労働局監督課	課長	県内外国人労働者に関する情報

				提供
39	二宮 茂	大分労働局職業対策課	課長	
40	安井 栄二	大分県中小企業団体中央会 工業支援課	課長	オブザーバー（大分県技能実習生受入管理団体協議会）
41	飯田 聡一	（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団 国際交流課	次長兼国際交流課長	オブザーバー（地域国際化協会、大分県外国人相談センター運営委託先）
42	清田 弘祐	大分県企画振興部 国際政策課	主査	事務局
②実施結果				
実施回数	2回			
実施スケジュール	令和4年7月 第1回総合調整会議の開催 令和5年2月 第2回総合調整会議の開催			
主な検討項目	・ 県内における日本語教室の状況、課題と対応策 ・ 令和4年度の事業計画の説明、進捗状況の共有 ・ 事業実施結果の報告と今後の方針について			
（取組②－1）総括コーディネーターの配置				
立命館アジア太平洋大学（APU）の日本語教育におけるノウハウの活用、県下への普及を図るため、同大学 言語教育センター長（教授）に総括コーディネーターを委嘱した。				
【業務】				
・ 本事業の統括（本事業の取組内容や進捗状況の把握、指導、助言） ・ 日本語教室ネットワーク会議等での日本語教室への指導・助言 ・ 日本語学習支援者養成研修 講師 ・ その他、国の動向や先進地事例などの把握、地域日本語教育コーディネーターとの情報共有				
（取組②－2）地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】

地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】

地域日本語教育コーディネーターに、県事業担当課職員と（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団（地域国際化協会）職員の2名据える事で、総括コーディネーター、県・市町村などの行政機関、日本語教室・外国人住民関係団体などの民間団体との連携体制を構築。行政、民間などの縦割りではなく、関係者同士の横の連携による、効果的な地域日本語教育環境の整備に取り組んだ。

【業務】

○共通事項：日本語教室の現状把握、総括コーディネーター・日本語教室との情報共有。

○県事業担当課職員：県、市町村、その他行政機関等の情報共有。総合調整会議の対応。

○地域国際化協会職員：外国人住民関係団体との情報共有。

ネットワーク会議や日本語学習支援者養成研修にかかる業務。

（取組②－３）調査・推進計画策定コーディネーターの配置

【重点項目】

（取組③）都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組

・県内の日本語教室運営代表者を集めた「日本語教室ネットワーク会議」を開催し、教室間の横のネットワークの構築、各々の活動状況や課題、成功事例等の共有を行った。また県外の先進地から講師を招聘や、国際交流団体の関係者との交流の場の設定などを通じて、人的ネットワークの強化、個々の教室の活性化、県全体の日本語教室の活動の底上げを図った。

【日本語教室ネットワーク会議内容】

<第1回>

○開催時期 令和4年7月29日(水) 10:30～15:30

○参加者 県内日本語教室の運営代表者、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター等
(31名)

○場所 大分県立美術館 2F 研修室

○内容 県担当課による日本語教育関連事業の説明
各教室の活動状況、課題、成功事例の共有
総括コーディネーターによる指導、助言

＜第２回＞ ※日本語教室ネットワーク会議と国際交流団体のネットワーク会議の合同開催 ○開催時期 令和５年１月２１日（土） １３：３０～１６：００ ○参加者 県内日本語教室の代表者、国際交流団体の代表者、地域日本語教育コーディネーター等（４４名） ○場所 大分県消費生活・男女共同参画プラザ（２階）大会議室 ○内容 県担当課による日本語教育関連事業・多文化共生事業の説明 有識者を招いた講演会 『『サードプレイスとしての日本語教室』が推進する多文化共生』 講師：NPO 多文化共生プロジェクト代表 深江 新太郎氏 意見交換	
（取組④）市区町村への意識啓発のための取組	
・総合調整会議で、市町村へ日本語教室の重要性や、県内他市町村の取組事例などを共有することで、各市町村主体の取組を促した。 ・外国人住民関係団体等とのネットワークを通じ、空白市町村での活動を希望する日本語学習支援者の候補者を掘り起こし、当該市町村と連携し、日本語教室立ち上げに向けた取組の支援を行った。 ・市町村の多文化共生担当職員を、県や関連団体が開催する日本語教育の関連研修・イベントに積極的な出席を促し、県内外の現状や解決すべき課題について、課題意識の共有を図った。	
（取組⑤）日本語教育人材に対する研修	
【日本語学習支援者養成研修 初級者向け】 ○開催地域 ２地域（豊肥：竹田市、東部：国東市）＋県域（宇佐市） ○開催時期 豊肥地域令和４年５月１５日～５月２９日 東部地域令和５年１月２２日～２月５日 県域（宇佐市）令和５年２月２６日 ○講師 総括コーディネーター ○回数 地域研修３回×２地域 県域研修１回×１地域 参加者数（実人数） 豊肥地域：３８名 東部地域：２２名 県域（宇佐市）：８０名 ○内容 地域研修 ①日本語学習支援者の役割 ②外国語としての日本語 ③カリキュラムの作り方 ④名詞文の教授法 ⑤形容詞文の教授法 ⑥動詞文の教授法 県域研修 外国人学習者による「日本語おしゃべり会」	
（取組⑥）地域日本語教育の実施	

実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数		受講者数 (実人数)	
活動 1			
活動 2			
活動 3			
(取組⑦～⑭) その他の取組			
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援			
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育			
日田市・豊後大野市の 2 市が実施する日本語教室の開催、日本語学習支援者ボランティア研修にかかる事業を支援した。 【日田市】 ○事業概要：市内に在住する外国人に対する、日常生活を行う上で必要な日本語の「読み」「書き」の学習支援及び市内で行われる各種イベントへの参加による異文化交流の啓発・発信。ならびに外国人等に日本語を正しく伝えるスキルを持つ支援人材の育成。 ○開催日：毎月第 1・3 日曜日 ○開催回数：18 回 R4.4 月～R5.2 月 ※8 月・9 月はコロナ拡大のため中止。 ○受講者数：延べ 390 人			

○実施場所：日田市複合文化施設アオーゼ会議室

○受講者募集方法：外国人転入者へのチラシ配布、学校長へのチラシ配布等

○内容：日常で使用するような日本語の学習、日本や日田市の文化に触れるイベント等

○日本語ボランティア：27人

【豊後大野市】

○事業概要：旧町村（7町村）単位での日本語教室の開催と日本語教師ボランティアのスキルアップ
および、外国人を雇用する事業所を訪問し、ニーズや実態を聞き取る調査。

○実施内容：

- ・教室の開催（令和4年5月～）
 - ・交流会形式（行事体験など）
 - ・主に地域で生活するために必要な日本語（方言等含む）
- ・日本語スキルアップ研修（令和5年2月まで 全5回）
- ・ニーズ調査（令和4年6月～）
（対象）外国人雇用事業所
（調査項目）外国人雇用に対する意識・実情等について
地域日本語教室に期待すること等について
- ・新規日本語ボランティア養成講座（令和4年7月～9月 全12回）
- ・外国人雇用事業所との協議（報告・検討）（令和5年2月）

○教室開催場所：豊後大野市内の地区公民館等

○対象者：外国人市民（各回・会場2～5人）

○日本語ボランティア（各回・会場2～5人）

- ・日本語ボランティア：17人

（取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

3. 「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成

(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】				
実施回数				
実施 スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外 (※どちらか○で選択)				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	R4.4月～R5.2月 間接補助市町村による日本語教室運営 4/1 総括コーディネーターの委嘱、地域日本語教育コーディネーターの設置
5月	5/15～5/29 日本語学習支援者養成研修（豊肥地域）
6月	
7月	7/22 第1回総合調整会議 7/29 第1回日本語教室ネットワーク会議
8月	
9月	
10月	
11月	
12月	
令和5年1月	1/21 第2回日本語教室ネットワーク会議 1/22～2/5 日本語学習支援者養成研修（東部地域）
2月	2/21 第2回総合調整会議 2/26 日本語学習支援者養成研修（県域）
3月	下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 令和4年度は昨年度に引き続き、日本語学習支援者養成研修等による日本語教室ボランティアの新たな人材の確保を推進するほか、企業等地域団体と連携した日本語教育環境整備を行う。これにより、日本語教室の教室数増加に努め、日本語教室空白市町村の減少を図る。 【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では、学習支援者の確保、日本語教室数増加、空白市町村減少のために以下の取組を主たる取組として実施した。 ・既存の日本語教育における人材の把握・課題の共有 ・新規日本語教育人材の育成 ・既存の日本語教育人材のスキルアップ、ネットワークの構築 これらを有機的に連携するための指標として以下の点から評価を行った。 【指標1：定量評価目標】 ・総合調整会議、日本語教室ネットワーク会議開催数 ○目標値 各2回 （前年 総合調整会議 2回、 ネットワーク会議 1回）

○実績値 各2回 (総合調整会議 2回、 ネットワーク会議 2回)

⇒予定通り開催し、市町村・日本語教育関係者らとタイムリーな情報共有を行った

【指標2：定量評価目標】

・日本語学習支援者 養成人数

○目標値 80名 (1地域40名×2地域) (前年 72人)

○実績値 60名 (豊肥地域： 22名 東部地域： 38名)

⇒日本語教室を実施していない空白市町村での開催ということ、また、新型コロナウイルスの感染拡大にいたる辞退者なども出たことなどから、最大受け入れ人数には達しなかったが、過疎化が進む地方においても多くの方が受講し、裾野拡大を担う人材の育成につながった。

【指標3：定性評価目標】

・本事業が育成した人材を活用して新たに開設された日本語教室の数

○目標値 1教室 (前年 0教室)

○実績値 0教室

⇒今年度は新型コロナウイルスの拡大なども影響し、新たな教室設置には至らず。

次年度は空白市町村と連携し、トライアルの日本語教室を開催する予定。

【指標4：定性評価目標】

・本事業が育成した人材を活用した市町村の満足度

○目標値 満足度 80% (前年 測定なし)

○実績値 満足度 100% (対象：2市)

⇒間接補助制度を活用して日本語教室を運営する2市に聞き取り。

次年度はトライアル日本語教室を開催する市町村も対象に含めて聞き取りを行う予定。

【検証方法】

・定量評価目標は、当県において数値を集計。

・定性評価目標は、日本語教室や日本語学習支援者へ実施するアンケートを通じて、効果を調査。

上記指標は総合調整会議にて共有し評価を得る。

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

○日本語学習支援者の確保の継続と支援技法の向上について

令和2年度は県単独、令和3・4年度は文化庁事業を活用して、県内6地区で日本語学習支援者（ボランティア）養成事業を実施し、194名を養成した。引き続き、養成する必要があるが、県内一円を対象とする募集の手法について工夫する必要があると考えている。

また、既存の日本語教室から日本語教授法の技法向上講座の要望があり、併せて、これまで養成した支援者のインセンティブを維持するためにも、支援技法向上の取組を行う必要がある。

(2) 今後の展望

支援者の確保については、県・市町村広報紙の掲載、既存の日本語教室への働きかけ、外国人労働者関係団体への周知などを検討する。また、支援技法の向上については、今後、県の総括コーディネーター等を活用して日本語教室・日本語教育関係者と意見交換を行いながら、講座の実施を検討する。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

(1) 課題と困難な状況への対応方法

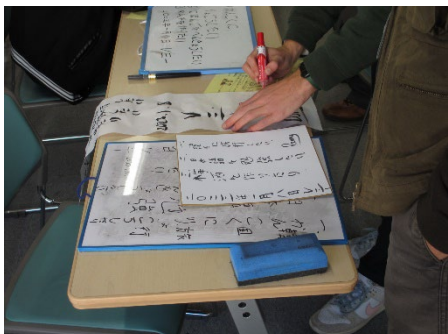
○日本語教育関係機関・団体との連携について

前述のとおり、これまで日本語学習支援者（ボランティア）養成事業を実施し支援者拡大に取り組んできた。養成内容の統一性を図るため、講師は県の総括コーディネーター・地域コーディネーターが担当してきたが、一方で、前述のように支援者の質的向上と有資格者等の人材確保を図るためには、県内の日本語教育関係機関・団体などにより綿密に連携する必要がある。今後、ネットワーク会議にそれらの機関・団体を参加要請するなど連携について検討する。

○地域日本語教室の設置拡大について

県内には日本語教室空白市町村が多いことから、解消を図るため、支援者（ボランティア）養成事業を行うなど、当該市町村での日本語教育の周知に努めた。併せて、県内所在の介護施設の外国人労働者対象とする県社会福祉協議会主催の日本語研修に県の地域コーディネーターが参加し、介護施設との連携を図った。今年度までコロナ感染症対策で特に介護施設従事者の外部接触が制限されていたため、地域の日本語教室参加に困難を来したが、次年度は、空白市町村において介護施設従事者を核とする地域日本語教室を検討する。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-③	日本語教室ネットワーク会議
 	
1-⑤	日本語学習支援者養成研修
 	
2-①-1	日田市日本語教室
 	
2-①-2	豊後大野市日本語教室



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載